

四半期報告書

(第94期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

アジア・アライアンス・ホールディングス株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) ライツプランの内容 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 7
- (7) 議決権の状況 8

2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 12
 - 四半期連結損益計算書 12
 - 四半期連結包括利益計算書 13
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 14

2 その他 19

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第94期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	アジア・アライアンス・ホールディングス株式会社
【英訳名】	Asia Alliance Holdings Co.Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 船戸 義徳
【本店の所在の場所】	東京都港区白金台3丁目14番4号 LBビルディング
【電話番号】	(03) 5447-5350 (代表)
【事務連絡者氏名】	総合企画室 天神 雄一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区白金台3丁目14番4号 LBビルディング
【電話番号】	(03) 5447-5350 (代表)
【事務連絡者氏名】	総合企画室 天神 雄一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期連結 累計期間	第94期 第2四半期連結 累計期間	第93期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（千円）	1,015,468	1,310,377	2,638,400
経常損失（千円）	338,799	417,589	649,744
四半期（当期）純損失（千円）	398,177	43,141	578,331
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△413,026	4,771	△450,818
純資産額（千円）	1,434,298	1,865,854	1,794,966
総資産額（千円）	2,337,509	2,307,573	2,605,398
1株当たり四半期（当期）純損失金額 （円）	2.02	0.18	2.84
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	60.56	80.76	67.95
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△67,536	△96,574	△372,336
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△531,339	△190,401	△524,437
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	519,660	81,522	916,984
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（千円）	1,148,440	1,043,181	1,248,251

回次	第93期 第2四半期連結 会計期間	第94期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	△1.13	0.81

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アジア・アライアンス・ホールディングス株式会社）、連結子会社6社により構成されており、投資事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間において、事業の内容の変更はありません。当第2四半期連結会計期間においては清算終了により株式会社サテライト朝日が連結子会社から外れました。

なお、現在報告セグメントは「投資事業」のみとなっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社グループは、資金面では、平成24年2月に当社が実施した第三者割当増資およびその後の第8回・第9回新株予約権行使により合計約20億円の資金調達を行ったものの、前7連結会計年度連続して経常損失および当期純損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間も同様の状況であることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社であり、特別清算中であった株式会社サテライト朝日は、平成25年7月19日付で当社及び当社連結子会社の株式会社ジェイ・アセット、また外部会社1社とその債務弁済について和解契約を締結いたしました。これに関連し、また株式会社サテライト朝日の清算終了等により、当第2四半期連結累計期間において、当社グループは341,640千円の債務免除益及び債務消滅益を計上いたしました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間において、我が国経済は、円安株高や金融緩和などを背景として緩やかに景気は回復してまいりました。

このような状況のもとで、当社グループは昨年度に引き続き①財務体質の健全化、②収益事業の確立、③専門性の高い人材の確保を中心とした組織再構築を進め、経営資源を投資業に集中させる事により新たな収益事業の確立に向け邁進してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、株式会社六合の工事売上高が回復したことにより、売上高が1,310百万円（前年同期比29.0%増）となり、前年同期と比較して増収となりました。損益につきましては、株式会社六合の売上高若干の増加とデザイン株式会社の不動産関連収入の増加に係らず営業損失が385百万円（前年同期比7.5%増）、経常損失は417百万円（前年同期比23.3%増）となりました。また、四半期純損失は43百万円（前年同期比89.2%減）となりました。

売上高の主な内訳は、株式会社六合の工事売上高1,057百万円とデザイン株式会社の不動産関連収入231百万円であります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ297百万円（11.4%）減少し、2,307百万円となりました。

主な増減は、株式会社六合における完成工事未収入金の減少169百万円、デザイン株式会社における販売用不動産の減少162百万円、仕掛販売用不動産の増加107百万円、当社における投資不動産の増加143百万円等であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ368百万円（45.5%）減少し、441百万円となりました。

主な増減は、株式会社サテライト朝日における長期未払金の減少200百万円、未払金の減少202百万円等であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ70百万円（3.9%）増加し、1,865百万円となりました。

主な増減は、新株予約権の行使に伴う資本金及び資本剰余金の増加82百万円、その他有価証券評価差額金の増加6百万円、為替換算調整勘定の増加47百万円、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少43百万円等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し105百万円減少し、1,043百万円となりました。

営業活動の結果、減少した資金は96百万円（前第2四半期連結累計期間は67百万円の減少）となりました。これは主にデザイン株式会社における販売用不動産売却による収入があった一方、当社における新たな投資機会の獲得に向けた営業活動のための経費による支出があったためです。

投資活動の結果、減少した資金は190百万円（前第2四半期連結累計期間は531百万円の減少）となりました。これは主に投資不動産の取得144百万円があったためです。

財務活動の結果、増加した資金は81百万円（前第2四半期連結累計期間は519百万円の増加）となりました。これは新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入81百万円があったためです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 従業員数

特記すべき事項はありません。

(7) 仕入および営業の実績

① 仕入実績

当第2四半期連結累計期間の仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額	前年同期比
投資事業	818,092千円	70.4%増
合計	818,092千円	70.4%増

② 受注実績

当第2四半期連結累計期間の受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
投資事業	1,712,149千円	63.7%増	1,610,318千円	94.3%増

(注) なお、受注実績は請負工事に係るものであります。

③ 営業実績

当第2四半期連結累計期間の事業別収入は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額	前年同期比
投資事業	1,310,377千円	29.0%増
合計	1,310,377千円	29.0%増

(8) 主要な設備

特記すべき事項はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループが計画する事業戦略や事業展開は、主に投資によるものであり、当初の計画が予定通りに遂行できる保証はありません。このため、企業買収、企業提携その他必要な行為を行い、あるいは有効な対策を講じるのが遅れた場合、または何らかの理由によりこれらを実行し得なかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 経営戦略の現状と見通し

当社は、日本およびアジアを中心とする地域における貢献を標榜し、投資事業を柱とした事業創造を行ってまいりました。株主をはじめとするステークホルダーや社会に貢献するため、「統制と挑戦」をスローガンに、内部統制機能を強化すると同時に、市場環境の変化に機敏かつ柔軟に対応しながら、国内外の広い事業基盤や顧客基盤から得られる情報を共有し、様々な視点から収益機会を獲得できるよう、投資事業に積極的に挑戦すべく邁進してまいりました。

今後は、以下の事業を柱として注力してまいります。

- ① これまで培ってきた中国ビジネスパートナーたちの知識・経験・人脈を活用しながら、独自のルートで中国への投資を進めます。
- ② 中国本土の投資家や華僑などが投資ターゲットとしているアジア諸国、およびアジア経済圏で華僑マネー流入がいちじるしい大洋州（オーストラリア）にも目を向け、現地法人やローカルパートナーとのネットワークおよびこれまでの投資実績を活かしながら、これらの地域の成長を取り込んでいきます。
- ③ 日本市場においても、政府主導のクールジャパン政策に貢献すべく、日本が世界に誇る優良コンテンツ、飲食類、テクノロジーなどへの投資やアジア進出を積極的に手掛けていきます。

(11) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、前7連結会計年度連続して経常損失および当期純損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間も同様の状況であることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在していません。

このような状況に対し、当社は、単年度黒字化を早期に実現すべく、アジア・大洋州地域への積極的な投資活動や、連結子会社の収益力強化により、連結業績の回復を図ってまいります。

また、資金面では、平成24年2月に実施した第三者割当増資およびその後の第8回・第9回新株予約権行使により合計約20億円の資金調達を行った結果、平成25年9月末現在の連結ベースの現預金残高は約10億円となり、今後見込まれる第9回新株予約権の行使による資金調達と合わせると、平成26年3月末までに見込まれる運転資金および投資資金の需要には十分対処可能な現預金を保有しております。

したがって、当社は、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	940,000,000
計	940,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	235,201,529	235,201,529	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	235,201,529	235,201,529	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	235,201	—	2,311,861	—	521,861

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
のぞみ1号投資事業有限責任組合	江戸川区東小岩1丁目24番15号	40,000	17.01
ソシエテ ジェネラル バンク アン ド トラスト シンガポールカスト アセットメイン アカウント スクリ プレス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE RAFFLES QUAY 35-01 NORTH TOWER, SINGAPORE 048583 (中央区日本橋3丁目11番1号)	5,185	2.20
楽天証券株式会社	品川区東品川4丁目12番3号	4,526	1.92
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	3,540	1.51
宝天大同	神戸市北区山田町下谷上箕の谷3丁目1 番	2,339	0.99
関 喜良	東京都世田谷区	2,127	0.90
町田 隆司	長野県千曲市	2,100	0.89
株式会社SBI証券	港区六本木1丁目6番1号	1,954	0.83
マネックス証券株式会社	千代田区麴町2丁目4番1号	1,814	0.77
福本 光浩	東京都江戸川区	1,800	0.77
計		65,388	27.80

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 15,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 235,181,900	2,351,819	—
単元未満株式	普通株式 3,729	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	235,201,529	—	—
総株主の議決権	—	2,351,819	—

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、すべて当社保有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) アジア・アライアンス・ホールディングス株式会社	東京都港区白金台3丁目14番4号	15,900	—	15,900	0.01
計	—	15,900	—	15,900	0.01

2 【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,248,251	1,043,181
受取手形及び売掛金	31,781	2,166
完成工事未収入金	332,215	163,024
商品	—	9,492
販売用不動産	386,560	224,336
仕掛販売用不動産	—	107,313
未成工事支出金	14,895	4,238
預け金	60,380	60,807
繰延税金資産	5,079	4,205
その他	33,229	15,315
流動資産合計	2,112,392	1,634,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	406	1,800
その他（純額）	2,891	8,750
有形固定資産合計	3,297	10,551
無形固定資産		
のれん	62,241	59,201
その他	72	57
無形固定資産合計	62,314	59,258
投資その他の資産		
投資有価証券	400,926	421,863
投資不動産	—	143,970
破産更生債権等	122,691	122,691
その他	26,467	37,848
貸倒引当金	△122,691	△122,691
投資その他の資産合計	427,394	603,682
固定資産合計	493,006	673,491
資産合計	2,605,398	2,307,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	189,601	221,909
未成工事受入金	45,774	74,735
未払金	213,576	11,058
未払法人税等	11,611	13,778
賞与引当金	12,868	13,062
完成工事補償引当金	1,244	510
工事損失引当金	10,000	21,500
その他	20,165	20,130
流動負債合計	504,841	376,685
固定負債		
退職給付引当金	34,319	33,905
役員退職慰労引当金	53,750	10,625
長期未払金	200,995	—
繰延税金負債	16,526	20,503
固定負債合計	305,590	65,033
負債合計	810,432	441,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,611	2,311,861
資本剰余金	490,375	531,625
利益剰余金	△1,081,586	△1,124,728
自己株式	△5,954	△5,954
株主資本合計	1,673,445	1,712,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,950	33,435
為替換算調整勘定	69,994	117,384
その他の包括利益累計額合計	96,944	150,819
新株予約権	2,296	2,230
少数株主持分	22,279	—
純資産合計	1,794,966	1,865,854
負債純資産合計	2,605,398	2,307,573

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,015,468	1,310,377
売上原価	904,111	1,197,559
売上総利益	111,356	112,818
販売費及び一般管理費	*1 470,140	*1 498,388
営業損失(△)	△358,784	△385,570
営業外収益		
受取利息及び配当金	299	348
為替差益	13,328	—
その他	15,836	1,082
営業外収益合計	29,464	1,430
営業外費用		
支払利息	3,760	—
株式交付費	4,097	977
為替差損	—	32,185
その他	1,622	287
営業外費用合計	9,480	33,450
経常損失(△)	△338,799	△417,589
特別利益		
固定資産売却益	—	1,294
債務免除益	—	67,556
債務消滅益	—	274,084
新株予約権戻入益	265,500	66
役員退職慰労引当金戻入額	—	45,000
その他	1,622	—
特別利益合計	267,122	388,000
特別損失		
投資有価証券売却損	298,716	—
投資有価証券評価損	—	2,631
事務所移転費用	—	2,650
その他	—	211
特別損失合計	298,716	5,492
税金等調整前四半期純損失(△)	△370,393	△35,081
法人税、住民税及び事業税	1,576	13,147
法人税等調整額	28,143	873
法人税等合計	29,720	14,021
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△400,113	△49,103
少数株主損失(△)	△1,936	△5,961
四半期純損失(△)	△398,177	△43,141

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△400,113	△49,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,973	6,485
為替換算調整勘定	△9,938	47,389
その他の包括利益合計	△12,912	53,875
四半期包括利益	△413,026	4,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△411,090	10,733
少数株主に係る四半期包括利益	△1,936	△5,961

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△370,393	△35,081
減価償却費	1,316	787
のれん償却額	15,668	17,073
新株予約権戻入益	△265,500	△66
退職給付引当金の増減額(△は減少)	565	△414
賞与引当金の増減額(△は減少)	△722	194
工事損失引当金の増減額(△は減少)	4,800	11,500
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△1,541	△734
その他の引当金の増減額(△は減少)	5,300	△43,125
受取利息及び受取配当金	△299	△348
支払利息	3,760	—
為替差損益(△は益)	△13,328	33,804
投資有価証券売却損益(△は益)	298,716	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,631
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△1,294
株式交付費	—	977
債務免除益	—	△67,556
債務消滅益	—	△274,084
売上債権の増減額(△は増加)	43,199	198,805
たな卸資産の増減額(△は増加)	137,803	45,418
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,921	10,657
その他の流動資産の増減額(△は増加)	5,658	36,218
仕入債務の増減額(△は減少)	18,833	32,307
未成工事受入金の増減額(△は減少)	42,671	28,960
その他の流動負債の増減額(△は減少)	16,430	△56,920
その他	△1,622	△25,101
小計	△60,606	△85,389
利息及び配当金の受取額	299	348
法人税等の支払額	△7,229	△11,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	△67,536	△96,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,718	△6,281
有形固定資産の売却による収入	—	1,934
投資有価証券の取得による支出	△707,811	△67
投資有価証券の売却による収入	188,784	—
投資不動産の取得による支出	—	△144,255
子会社株式の取得による支出	—	△30,350
差入保証金の差入による支出	△594	△11,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△531,339	△190,401

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	502,188	81,522
少数株主からの払込みによる収入	18,000	—
その他	△527	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	519,660	81,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	215	383
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△78,999	△205,069
現金及び現金同等物の期首残高	1,227,440	1,248,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,148,440	※1 1,043,181

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、株式会社サテライト朝日は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 債務保証

(株)オオエックスに対し、(株)双葉に関する将来の偶発事象に関して約37百万円の債務保証を行っております。

(2) 訴訟

① 平成22年3月24日、東京地方裁判所において、原告株式会社ふくや他個人1名から、ジェイ・キャピタルマネジメント株式会社および当社他法人2社ならびに個人5名を被告として、原告の出資した匿名組合で損失を被ったので、投資金額等から一部返金された金額を控除した6,187万円およびその遅延損害金の支払を求める訴訟が提起されました。

平成25年6月10日付、東京地方裁判所は原告の請求を一部認容いたしました。当社に対する請求は棄却いたしました。原告はこの判決を不服として、平成25年6月18日付で東京高等裁判所に控訴しております。

② 平成23年2月14日、東京地方裁判所において、原告有限会社ファイアーバードから、当社他法人1社ならびに個人2名を被告として、代表者の行為および使用者責任を理由として、2億円の損害賠償請求が提起されました。

平成25年3月22日、東京地方裁判所は原告の請求を棄却し、当社が全面勝訴いたしました。原告はこの判決を不服として、平成25年4月2日付で東京高等裁判所に控訴しております。

なお平成25年10月7日付で、原告の控訴は棄却され、上告までの控訴がなされず当社の勝訴が確定いたしました。

③ 平成24年11月2日、岐阜地方裁判所において、原告西山工産株式会社から、当社の連結子会社株式会社六合を被告として、原告が支出した土岐南テクノヒルズ土地造成工事費等は本来被告が支払うべきものであって原告は事務管理による有益費償還請求権を有するとの理由により、原告が支出した金額の一部である8,000万円の支払を求める訴訟が提起されました。株式会社六合としては、今回の提訴は正当性のないものと考えており、現在裁判は継続中であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料	60,577千円	95,332千円
役員報酬	103,376	78,950
専門家報酬	84,255	80,247
賞与引当金繰入額	—	5,426
退職給付引当金繰入額	2,065	1,181
役員退職慰労引当金繰入額	5,300	1,875

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,148,440千円	1,043,181千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,148,440	1,043,181

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年4～9月において、海外投資家および従業員から新株予約権の権利行使による払込みを受けました。一方、平成24年7月に欠損填補を目的として減資および資本準備金の取り崩しを行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が1,776,730千円、資本準備金が266,730千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,071,216千円、資本準備金が281,216千円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年4月において、海外投資家から新株予約権の権利行使による払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が41,250千円、資本準備金が41,250千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,311,861千円、資本準備金が521,861千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) および当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社グループは、投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)

共通支配下の取引等(子会社株式の追加取得)

1. 取引の概要

(1) 対象となった企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 : 株式会社六合

事業の内容 : 建設事業

(2) 企業結合日

平成25年7月3日

(3) 企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得

(4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

グループ経営の柔軟性及び効率性を追求するため、平成25年7月3日に一部の少数株主が保有する株式を追加取得したものであります。

この追加取得により株式会社六合に対する議決権比率は86.5%から93.3%に増加しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引のうち少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する概要

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金 8,750千円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれん 8,750千円

発生原因 追加取得した子会社株式の取得原価と、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

償却の方法及び償却期間 5年間で均等償却することとしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	2円2銭	0円18銭
四半期純損失(△)(千円)	△398,177	△43,141
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△398,177	△43,141
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,702	234,399

(注) 前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

該当事項はありません。

(2) 訴訟

当社グループの重要な訴訟についてその詳細は、「注記事項(四半期連結貸借対照表関係) 偶発債務 (2) 訴訟 ①平成25年6月18日提起訴訟(管轄:東京高等裁判所)、②平成25年4月2日提起訴訟(管轄:東京高等裁判所)、③平成24年11月2日提起訴訟(管轄:岐阜地方裁判所)」に記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

アジア・アライアンス・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寛 悦生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸谷 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアジア・アライアンス・ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アジア・アライアンス・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。